ベネズエラ情勢（内政・外交：令和６年４月）

１　内政

（１） 次期大統領選挙プロセスに関する動き

（ア）　１日、ヒル外相は、当地外交団を招集し、次期大統領選挙プロセスの進展にかかる説明会を実施した。

（イ）　４日、アモロソ全国選挙評議会（CNE）委員長とヒル外相が、次期大統領選挙における国際選挙監視団受入に向けたCNE外務省合同委員会を設置した。

（ウ）　１７日、アモロソ全国選挙評議会（CNE）委員長は、ヒル外相と共催で、次期大統領選挙プロセスに関する外交団への説明会を実施した。

（エ）　１９日、野党統一プラットフォーム、マチャド候補、ロサレス候補等の間で、次期大統領選挙に向けた協議が実施され、野党連合（MUD）の政党資格で大統領選挙候補者として登録されていた元外交官のエドゥムンド・ゴンサレス・ウルティア氏を、野党統一候補とすることで合意がなされた。右決定に伴い、ロサレス候補は自身の立候補を取り下げる旨CNEに書簡を提出した。

（オ）　２２日、最高裁判所（TSJ）は、正義第一党（PJ）再建プロセスに向けた予防的措置を講じる旨判決を下し、同政党の政党資格等が、ブリト政権側国会議員率いるアドホック委員会の管理下に置かれた。翌２３日、CNEは、PJの政党資格による次期大統領選挙への候補者登録のために４８時間の猶予期間を設ける旨決定した。

（カ）　２３日、７２時間の延長の後、次期大統領選挙候補者変更・差し替え期間が終了し、候補者は１０名となった。

（２） その他

（ア）　３日、マドゥーロ大統領は、ガイアナ・エセキボ保護のための組織法を発布した。

（イ）　９日、サーブ検事総長は、昨年から開始したベネズエラ石油公社（PDVSA）関連の汚職捜査の一環として、エル・アイサミ元経済担当副大統領兼石油大臣を逮捕した旨発表した

（ウ）　２１日、全国国民投票が実施され、投票者は、自身が所属するコミュニティの地区議会が選定した、同コミュニティ内における健康、教育、食料、治安、環境、公共サービス、経済等の分野における公共事業案の中から、実施を希望する事業に対して投票を行った。投票によって選ばれた事業案は、今後政府の財政支援を受けて各コミュニティが実際に実施していく予定とされている。

（エ）　２２日、マドゥーロ大統領は大統領府大臣及び電力大臣の交代を発表し、アニバル・コロナド新大統領府大臣、ホルヘ・マルケス新電力大臣が就任した。

（オ）　２４日、会計検査院は、カルロス・オカリス氏（２０２３年野党側予備選挙に向けたPJ内の候補者選出プロセスに立候補）、トマス・グアニパ氏（与野党対話におけるPJ代表）を始めとしたPJ党員、並びにエリアス・サイード・エル・アティージョ市長等、計５名の野党関係者の公職就任資格を停止する旨の決定を発表した。

（カ）　２５日からポルトゥゲサ州でマチャド・ベンテ・ベネズエラ党首が実施した政治集会等に参加した同党関係者２名、PJ関係者１名が、２７日から２８日にかけて逮捕された。野党統一プラットフォーム等は右３名を直ちに解放するよう要求した。

２　外交

（１） ガイアナ・エセキボ領土問題関連

（ア）　３日、ガイアナ政府が、同日のマドゥーロ大統領によるガイアナ・エセキボ保護のための組織法発布に関して、右を批判する内容のコミュニケを発出したところ、翌４日、ベネズエラは右を内政干渉であるとして拒絶する旨のコミュニケを発出した。

（イ）　８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、国際司法裁判所（ICJ）に対して、ガイアナ・エセキボ領土問題に関するベネズエラ政府の立場を示す文書等を提出した。なお、同副大統領は、本件に関する ICJ の管轄権を認めないベネズエラ政府の立場を改めて表明した。

（ウ）　８日、カリブ共同体（CARICOM）が、３日にベネズエラ政府が発布した「ガイアナ・エセキボ保護のための組織法」に関して、カリブ地域の平和と安全に脅威をもたらしたと非難する声明を発表したことに対して、９日、ベネズエラ外務省は、右を内政干渉的な、不正確で虚偽の声明であるとして拒絶する旨のコミュニケを発出した。

（エ）　１３日、ベネズエラ外務省は、ガイアナ政府が Exxon Mobil 等の石油メジャーに対して、Stabroek 鉱区における石油生産ライセンスを発行したことは、違法行為であるとして拒絶する旨のコミュニケを発出した。

（２） 要人訪問

（ア）　２～３日にかけて、クラーヴィーク・ノルウェー外務副大臣が当地を訪問し、ヒル外相、ロドリゲス政権側国会議長、ブライデ統一プラットフォーム・コーディネーター並びに市民社会代表との会談を実施した。

（イ）　１８日、マドゥーロ大統領は、当地を訪問中のクアン・ベトナム副首相と会談を実施し、農業生産、石油、ガス、電気通信等の分野を含む、５つの合意文書に署名した。また、クアン副首相と共に当地を訪問したベトナム政府高官と、ロジョ漁業・水産大臣、セバージョス内務司法大臣、ビジャロエル住宅大臣、カストロ農業生産性・土地大臣等との間で、それぞれの所掌分野に関する会合が実施された。

（ウ）　１８日、マドゥーロ大統領は、当地を訪問中のクラスノフ・ロシア検事総長と会談を実施した。同日、サーブ検事総長も、クラスノフ・ロシア検事総長と会談を実施し、法的分野にかかる両国の協力等に関して協議した。

（エ）　１９日、マドゥーロ大統領は、アール・ゼイユーディ・アラブ首長国連邦貿易担当国務相をヘッドとする同国代表団と会談を実施し、両国の関心事項、並びに石油、ガス、石油化学のような重要分野にかかる二国間協力の作業計画に関して協議した。

（オ）　１９日、マドゥーロ大統領は、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）の団結の促進と、帝国主義国家の攻撃から中南米地域を守るためのアジェンダの策定を目的に開催したイベント「Alternativa Social Mundial」に参加した。同イベントには、エボ・モラレス・ボリビア元大統領、マヌエル・セラヤ・ホンジュラス元大統領、アレアサ ALBA-TCP 事務総長等、国内外から５００名を超える招待者が参加した。

（カ）　２２日から２３日にかけて、カーン ICC 検察官がベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領等との会合、ICC 事務所の落成式等が実施された。マドゥーロ大統領からは、国連人権高等弁務官事務所のベネズエラ国内での活動再開を許可する旨表明があった。

（キ）　２３日、テラン・ラ・グアイラ州知事は、ベネズエラを訪問中の陶一桃深圳大学中国経済特区研究センター

主任教授並びに企業家による中国代表団と、ラ・グアイラ経済特区の成長を推進するために、学術、技術、産業交流の深化を目的に会合を実施した。

（ク） ２４日、第２３回米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）首脳会議がカラカスにて開催され、加盟国からディアスカネル・キューバ大統領、アルセ・ボリビア大統領、オルテガ・ニカラグア大統領等が出席した。同会合では ALBA-TCP 戦略的アジェンダ２０３０が採択され、ペトロカリベの再活性化を含む、開発協力、食糧生産、商業、教育、医療、気候変動分野に関する組織の再活性化・新規設立等、２０３０年に向けた７つの目標が設定された。

（３） ベネズエラ・コロンビア関係

（ア） ８日、ヒル外相は、ムリージョ・コロンビア外相代行と、コロンビアのククタで、隣国統合委員会の第１回フォローアップ会合を実施し、両国の相互繁栄のための新規プロジェクトの強化に向けた前進があった旨発表した。

（イ） ９日、ペトロ・コロンビア大統領がベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領と会談、両国間の主要議題に関する確認と、世界的・地域的課題に対する共同アクションの必要性に関する意見交換が行われた。翌１０日、ペトロ大統領は「野党関係者」との会合を実施した旨発信し、その後、右はマヌエル・ロサレス・スリア州知事のみとの会合であったことが判明、野党関係者等からペトロ大統領への批判が広まった。

（４） その他

（ア） ３日、マドゥーロ大統領は、アレクサンダル・ブチッチ・セルビア大統領と電話会談を実施し、セルビアの領土一体性、あらゆる多国間領域における国際法遵守のための努力、勇敢なセルビア国民の歴史的真実に対する無条件の支持を表明しつつ、セルビアとの戦略的協力関係を強化し続けていく意思を確認した。

（イ） ８日、佐藤駐ベネズエラ日本大使が着任し、プフ・アジア・中東・オセアニア担当外務次官がマイケティア空港で出迎えた。

（ウ） ８日、マドゥーロ大統領は、ガズワニ・モーリタニア大統領兼２０２４年アフリカ連合議長と電話会談を実施し、良好な二国間関係、多国間フォーラムでの緊密な連携、本年両国でそれぞれ実施予定の選挙プロセス等に関して協議した。

（エ） ９日、米国とベネズエラの代表団の間で、メキシコシティにおいて会合が実施された旨、１２日、ホルヘ・ロドリゲス政権側国会議長が自身の X アカウントに政府コミュニケを投稿する形で発表。右コミュニケにおいて、当該会合では、移民、並びに制裁解除に関する内容の見直しを行った旨の説明がなされた。

（オ） １１日、メローニ伊首相は、マチャド候補と電話会談を実施、「マチャド氏の民主的価値と自由に対するコミットメントへの支持を表明した」旨発信。

（カ） １３日、ベネズエラ外務省は、中東情勢に関して、パレスチナにおけるジェノサイド、イスラエル政府の無分別、国連機構の不作為に対する懸念を表明するコミュニケを発出した。

（キ） １６日、マドゥーロ大統領は、５日にエクアドルで発生した在エクアドル・メキシコ大使館へのエクアドル警察突入事件に伴い、在エクアドル・ベネズエラ大使館、及び領事館の閉鎖、並びにエクアドル駐在のベネズエラ外交官の帰国を命じた。

（ク） １７日、米国が石油ガスに関する制裁緩和を認めた一般ライセンス GL４４を終了する旨決定したことに対し、マドゥーロ大統領、ロドリゲス政権側国会議長等が、拒絶を表明した。また、翌１８日、ベネズエラ政

府は、同決定への拒絶、並びに米国側が昨年来両国間で複数回に亘って実施された会合における合意事項を守っていないとして、米国を非難するコミュニケを発出した。

（ケ）　２５日、佐藤駐ベネズエラ日本大使は、ヒル外相に信任状の写しを提出した。

（コ）　２９日、ヒメネス科学技術・教育・保健担当副大統領兼科学技術大臣は、テラン・ラ・グアイラ州知事を含むベネズエラ代表団と共に中国深圳を訪問、南山科学技術園等を視察した。